

虚妄の「軍事大国」化へと向かう軍事予算

吉沢 弘志

2024年度当初予算案の年度内成立が確実となった。異例の土曜日開会をしてまで衆院を通過させるという強引で杜撰な国会運営で、当初7兆7249億円+新規後年度負担7兆6594億円で15兆3843億円という巨額の軍事予算が容認されたのである。さらに3月19日、衆院本会議では、これまで時限立法であった「後年度負担」に長期ローンを恒久化する改正案が可決されている。何故これほどまで政権は「軍事大国」化を加速させようとしているのか。

(1) 軍事予算の異常なまでの優遇と聖域化

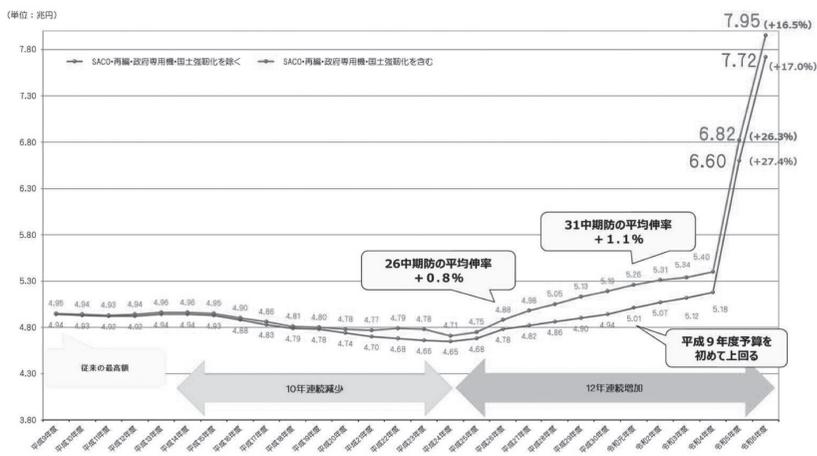
超高齢社会の加速的進展、一向に解決しない少子化傾向、国際的競争力の急速な低下という財政環境にあって、全行政機関には歳出縮減の縛り(「予算管理法」に基づく「cap制」)が課せられている。それは法的にはあくまでも「行政機関」に過ぎない自衛

隊のための予算である「防衛予算」に「軍事予算」も例外ではないはずである。

実際に防衛予算も第二次安倍政権がスタートするまで、毎年漸減が続いていた。それが第二次安倍政権発足以来、突然のようになり右肩上がりの防衛予算増額が始まったのである。とはいえ、それは以下のグラフで分かるとおり、「過去最高額」を更新しながらも、現在の時点で振り返れば「漸増」のレベルだったと言って差し支えない。もちろん、後述する「後年度負担」の支払期間の5年から10年への延長や、国家予算の最大の支出である高齢化による社会保障関連費用の自然増を、強引に半分に縮減させる手法も動員されてのことではある。

それが、岸田政権になって防衛費の異常なまでの優遇が顕著になってきた。グラフの急激な上昇を見ていただきたい。こうしたグラフを公然と当初予算案に提示し、その根拠としてお定まりの「かつて

(参考) 歳出予算の推移 (当初予算)



ない厳しさを増す安全保障環境」で済ましてしまう防衛省の行政感覚と、それにも増して、根本的な疑義を示すことなく「厳しさを増す安全保障環境」という土俵に安易に乗ってしまう野党と世論のあり方が最大

の問題である。

(2) 補正予算と新規後年度負担の問題点

岸田政権下での軍事予算の優遇と聖域化の要が、「補正予算」と「新規後年度負担」である。

日本国憲法第86条において「予算の単年度主義」が謳われ、これが財政民主主義の基本原則となっている。ただその例外規定として、補正予算については財政法第29条がこう定めている。

1. 法律上又は契約上国の義務に属する経費の不足を補うほか、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となつた経費の支出（当該年度において国庫内の移換えにとどまるものを含む。）又は債務の負担を行うため必要な予算の追加を行う場合
2. 予算作成後に生じた事由に基づいて、予算に追加以外の変更を加える場合

一方、「後年度負担」については、財政法第15条により、国会の議決をもとに、大型公共事業などに上限5年の複数年度契約の予算を組むことができる「国庫債務負担行為」が定められている。ところが上述の通り、安倍政権下において、艦船や戦闘機などの「特定防衛調達」に限り、上限を

10年に延長。「財政法の一般原則の例外を設ける」として5年の時限法とし、19年にさらに5年延長していた。それがその期限切れを前に、ついに恒久化されることになる。

まず2023年度補正予算（すでに成立、一部執行）を見てみよう。

見ての通り、前年度に比べ倍額の巨額の補正予算のほぼすべてが本年度ではなく次年度のための支出である。典型的なのは「米軍再編」関連の費用で、ここには馬毛島の米空母艦載機の陸上離着陸訓練（FCLP）施設整備2684億円、地方自治を蹂躪しての代執行による、絶対に成功しない軟弱地盤の埋め立ても含む辺野古新基地建設38億円も含まれる。これらの予算は確実に次年度執行されるにもかかわら

【防衛省計上額：8,130億円】

- ① **自衛隊の災害への対処能力の強化等 1,463億円**
 - 災害への対処能力の強化 30億円
 - 施設の整備 1,381億円
 - 基盤・環境の強化・改善 53億円
- ② **自衛隊等の安全保障環境の変化への適切な対応 6,617億円**
 - **自衛隊の運用態勢の早期確保 3,448億円**
※ 円安に伴い不足する外貨関連経費（249億円）を含む
 - **米軍再編の着実な実施 3,169億円**
- ③ **その他 50億円**

海賊対処行動等に必要な経費、人事院勧告に伴う人件費の増額分等を計上

※防衛力整備計画対象経費は、米軍再編の着実な実施（3,169億円）を除く、4,962億円（うち「施設等の整備」は、2,050億円）



ず、毎年8月末に省議決定される「概算要求」には金額を示さない「事項要求」として提示され、補正予算で金額化される。この手法は一貫して常態化している。

あまつさえ、近年の防衛のトレンドとされている「スタンド・オフ・ミサイル」、具体的には陸自運用の「12式地对艦誘導弾能力向上型」「島嶼防衛用高速滑空弾」の確保など、まだ影も形もないものになぜ補正予算をつぎ込むことが出来るのだろうか？

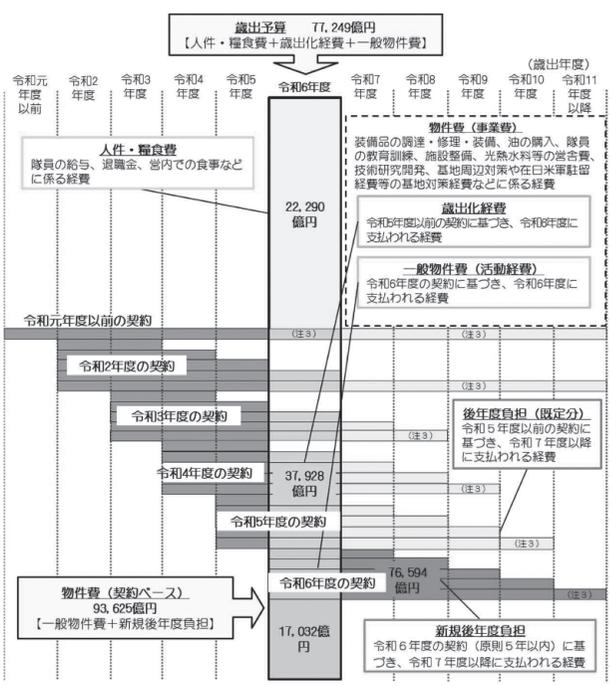
この補正予算の扱いに関して、2021年度は2021年度補正+2022年度当初予算として扱うことにした。これ自体大問題であるが、翌年の安保関連3文書の抜本的改悪に伴い、当初予算本体が大幅に増額になったことで、補正予算額は縮小（とはいえ、歴代第2位ではある）、本体予算とは切り離されていた。ところが、今回は大幅に増額された補正予算と翌年度本体予算を再度合体させた2022年度と同じ「防衛力抜本強化」予算とされたのである。しかもこの図にあるように、2023年度には本体予算と前年度補正予算を合体させて既成事実化し、一方2024年度に関しては本体予算のみを图示し、上部に仮の遊びを持たせてそれほど増額されていないかのように見せかけ、さらに本体予算を今後「段

階的に増額」として、いくらでも補正予算で水増しできることを露わにしている。

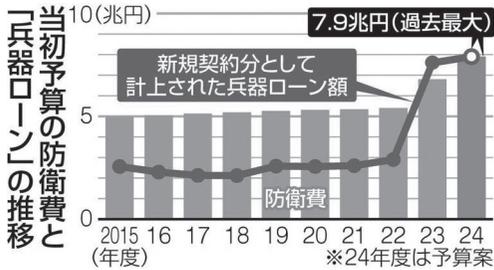
続いて新規後年度負担を検討したい。

岸田政権下の「青天井」の防衛予算以前には、概ね5兆円前後の防衛予算の半分は自衛官の給与と営内の糧食費に充てられ、残りのかんりの部分がが続いている長期ローンの当年度返済に充てられていた。残ったせいぜい一兆円前後で、訓練のための燃料、弾薬、その他諸々の自衛隊の運用のための費用を捻出しなければならなかった。それでは「高額兵器爆買い」など出来るわけがない。従って新たな長期ローンを組む。その金額が今や大幅に増額された本体予算と比肩するまでの額となっている。これは仮に「政権交代」がなされても帳消しにはならない、このままでは次世代に半永久的に背負わされる借金に他ならない。しかもこの金額はその年の「防衛予算」には算入されないため、ごく一部のメディアを除き、報道もされない。しかも、昨年8月末省議決定の概算要求で

防衛関係費の構造



は、新規の後年度負担の金額を隠すという姑息な手段すら防衛省は講じたのである。それは当初予算案本体と同額もしくはそれ以上の長期ローンの積み上げをとりあえず覆い隠すために他ならなかった。そこに今回の「最



長10年」の恒久化が加わったのである。

これは、一昨年末の安保3文書改悪の「防衛力整備計画」に明記された「長期契約の適用拡大」を担保するものである。このことにより、上述の通り、これから着実に増額されていく当初予算本体部分+その都度の都合で積み上げられる前年度補正予算+当初本体部分とほぼ同額で積み上げられる後年度負担という、繰り返しになるが文字通りの「青天井の軍事予算」＝「軍事大国化予算」が既定の事実とされたのである。しかも、今回の恒久化の意図は、財源が不確定であるにもかかわらず、長期ローンを組むことで無意味な高額兵器の大量購入を確保するという、虚妄な「軍事大国」路線にとりつかれたとしか思えない政治家の場当たり的な対応でしかない。あらかじめ「GDP2%」という軍事的合理性に基づく根拠皆無の金額を決め、金額合わせで「お買い物リスト」を杜撰に決めたことは、昨年度の国会での政府答弁で明らかであろう。ところが「お買い物リスト」は作ったが想定外に進む円安と国際的な物価高騰、安全保障環境の不安定に伴う軍需産業への需要増により、価格が予想を超えて高上がりしてしまっていることを、次世代へのツケでごまかそうとするものに他ならない。

そのことを示すのが、来年度当初予算に組み込まれている陸自と空自の大型ヘリCH47（チヌーク）17機の購入である（当然これは「特定防衛調達」として長期ローン。通常1機80億円程度とされてきた同機17機の購入金額が、オスプレイ17機の購入額とほぼ同額なのである。しかもその導入理由が「南西諸島等への人員と物資等の迅速な運搬」とオスプレイ導入理由と酷似していることに疑問を感じた私は、この裏にある事情を探ったところ、なんと当初は倍の34機を購入する予定であったことが判明したのである。高額でオスプレイを買ったけれども、ここ2年で事故が頻発し死者も20名、使い勝手も悪い。すでに運用経験も多く、安定して運用できるCH47を大量に導入することにしたことがうかがわれる。ところが、予想外に高額になったために半減させたというのが実情だろう。同様な事例は軍事予算の多くに見られるはずだ。財政規律も何もない貴重な税金の空費でしかない。

(3) 自衛隊の実質的「軍隊」化

こうした予算面での優遇を背景に、行政機関に過ぎないはずの自衛隊の抜本的な組織改編＝軍隊化はかつてないスピードで進められている。

3月21日、「水陸機動団」の第3連隊

（600名）が長崎県大村市竹松駐屯地で発足。同県佐世保市相浦駐屯地の第1・第2連隊と合わせ3000人規模となった。「離島奪還作戦」なる茶番を担う同機動団を運ぶとされている陸自オスプレイV22は、同日、暫定配備されている木更津駐屯地で、昨年11月29日の空軍CV22の墜落大破、乗員全員死亡事故後のオスプレイ全面飛行停止以来、米軍の飛行停止解除を受けて強風の中飛行を再開（陸自オスプレイの飛行再開決定は、後年度不安恒久化が衆院で可決された19日）。さらに同じく同日佐賀地裁では、佐賀空港への陸自オスプレイ配備計画に関して地元漁民ら4名の建設工事差し止め仮処分申し立ての却下が決定されている。あまりにも平仄（ひらびく）が合いすぎていると感じるのは、私だけではないだろう。

これに加えて、F35A部隊が現在の三沢基地に加え、石川県小松基地にも置かれる。F35B部隊が宮崎県新田原基地に新編、同機は今年から配備が始まる。そのF35Bを海上で、つまり実戦で運用するために空母化される「いずも」型護衛艦2隻のうち「かが」がいち早く甲板の改修を終え、海上公試も終えている。国内外各地で、米軍のみならずきわめて多様な組み合わせで他国軍との合同軍事訓練が連日のように行われている。私の地元習志野演習場では、1月7

日の第一空挺団降下訓練始めが、米、英、仏、独、加、蘭、インドネシア、オプザーバーで越軍も参加して、9000人の一般市民の観客の前で「戦争」を見せつけた。昨年11月のオーストラリアでの「13カ国多国籍訓練」では、陸自が全部隊を統括して陸上訓練を行ない、「12式地对艦誘導弾」の実弾発射訓練も行なわれている。

こうしたこれまでは考えられなかった自衛隊の軍隊化、それも従来の「米軍の後方支援」ではなく、米軍の肩代わりとして自衛隊主導でインド・太平洋での軍事行動を行なう軍隊に向けての組織の改編と装備の強化が着々と進められつつある。それを可能にしているのが、聖域化された軍事予算、そして「安全保障」を第一義の優先事項とすることで、司法や行政も主権者の意思も巻き込んでいく強権的な権力機構なのである。3月19日には「重要経済安保情報保護法案」の衆議院での審議も始まった。民間人への罰則を設け、「安全保障」の名目で企業ぐるみで個人情報情報を監視・管理する社会が到来する。なぜ歴代政権はここまで「安全保障」にこだわるのか、これは別の機会に論じたいと考えている。

(よしざわ・ひろし) / パトリオットミサイルはいらない！ 習志野基地行動委員会

天野恵一

基本的人権（個々人の自己決定権尊重）主義——それを定着させるのに力になったものは、〈運動〉だけではなく、「娯楽の王様」といわれ、量産され続けた大衆映画であったこと、それははっきりと論理化しておくこと——。(「あとがき」より)

『大衆映画の戦後社会史』

出版記念会

2024年4月27日(土) 午後1時20分より
日本キリスト教会館(4階)

参加費：700円



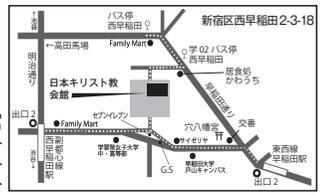
A5判 / 256頁 / 定価:2500円+税
製の本舎
http://www.nashinoki-sha.com/
Tel: 03-6256-9517

◇対論 小野沢稔彦 vs. 天野恵一

◇参考上映 『太陽への脱出』
(監督：舛田利雄 / 主演：石原裕次郎 / 1963年 / 日活)



- 13:30～ 映画「太陽への脱出」上映
- 15:30～ 対論 小野沢稔彦 / 天野恵一
- 17:00～ 友人たちの発言、など
- 18:00 終了



●日本キリスト教会館
東西線「早稲田」駅より約8分
副都心線「西早稲田」駅より約12分
JR「高田馬場」駅より約17分

■問い合わせ ■
さあ、もう一踏み張りの会。Tel. 090-3530-6113 (小見)